

学長の業務執行状況の確認結果について

令和8年3月23日
国立大学法人宇都宮大学学長選考・監察会議

国立大学法人宇都宮大学学長選考・監察会議規程第3条第1項第3号に規定する学長の業務執行状況の確認を行いましたので、その結果を公表します。

1. 確認方法について

令和7年度第3回学長選考・監察会議（令和8年1月22日（木））において、事務局から、以下の資料に基づき説明があった後、学長から、令和7年1月から令和7年12月までの大学運営の取り組み及び今後の展開等について説明があり、次いで、学長選考・監察会議委員との質疑応答を行った。

- ・アクションプラン達成ロードマップに基づく年度計画及び実績報告
（令和6年度実績評価及び令和7年度中間評価）
- ・学長就任時及び再任時の所信表明
- ・監事による業務監査の実施結果報告
「令和6年度国立大学法人宇都宮大学監事監査意見（報告）書」

2. 確認結果について

別紙のとおり。

以上

国立大学法人宇都宮大学学長業績確認結果書（総表）

総合評価	評価	3 期待する程度であった
<ul style="list-style-type: none"> ○ 栃木県唯一の国立大学として地域の中核的役割を担い、アクションプラン 2022-2027 における Vision1（未来を切り拓く人材の育成）のもと教育改革を推進し、農学部の全面改組や未来農学共創センターの設置などは評価できる。 ○ データサイエンス経営学部完成前に大学院「総合情報学専攻」を設置するなど、高度デジタル人材育成体制を迅速に整備し、大型事業採択など研究基盤強化も進展していることは評価できる。 ○ オプティクス、ロボティクス、農学分野で研究成果が向上し、大阪・関西万博出展等を通じた社会発信や戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業の採択など、強み分野への重点投資が進んでいることは評価できる。 ○ 「地域の知の拠点」として、「ゆうだい 21」ブランド化やリカレント教育の充実、「シンクタンク地域経営」の設立、経済団体との連携強化など、地域貢献は着実に進展していることは評価できる。 ○ グローバル戦略策定やアフリカ世界展開力強化事業の高評価、JASSO 採択など国際化は前進しているが、留学生受入れ体制や英語による授業科目の開講、欧米大学との交流拡大などには課題があり、国際機関等との連携強化も期待される。 ○ 危機的な財政状況の対応に伴うカリキュラム見直しでは、教育理念との整合を踏まえた慎重な対応が必要である。 ○ 産学連携、論文・特許数、博士人材育成において、業績評価方法の見直し、研究時間の確保、人的資源の充実を図り、全学的連携と研究マネジメント改革を通じて研究ミッションの明確化と外部資金獲得力向上が求められる。 ○ 包括連携協定の実効性検証と教員の負担軽減、適正な業績評価の仕組み構築が求められる。 ○ 成果に基づく運営費交付金の増額は評価できるが、財政状況は依然厳しい状況であり、安定的財源確保策の具体化が急務である。 ○ トップダウンに偏らない対話重視の運営と、学内合意形成を踏まえた組織改革の推進が求められる。 		

項目別評価〔教育〕	評価	4 期待する程度を上回った
<ul style="list-style-type: none"> ○ 栃木県唯一の国立大学である宇都宮大学は、地域の中核的高等教育機関として大きな役割を担っており、その教育には学生・地域社会から高い期待が寄せられている。近年はアクションプラン 2022-2027 における Vision1（未来を切り拓く人材の育成）のもと、社会の変化に対応した教育改革を着実に推進しており、とりわけ農学部における「未来農学」、「食と農」を軸とした全面改組や未来農学共創センターの設置など、一連の取組は高く評価できる。 		

- データサイエンス経営学部完成年度前における大学院新専攻「総合情報学専攻」の設置など、高度デジタル人材育成体制を迅速に整備した点も特筆に値し、学長のリーダーシップが発揮されている。
- 危機的財政状況への対応や教員の研究時間確保を目的としたカリキュラム見直し、授業負担の適正化は重要であるが、過度な科目削減が教育効果の低下や大学理念である「幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけ、未来を切り開く人材を育成」に反することのないよう慎重な対応が求められる。
- 日本人学生の博士後期課程進学数や博士号学位授与者数の向上については、長期的視野に立った実効性ある取組が期待される。
- 「宇大スタンダード」を継続的に検証・改善を行うとともに、生成 AI の普及を見据えた情報リテラシー教育の充実にも取り組んでいくことが望まれる。

項目別評価〔研究〕	評価	4 期待する程度を上回った
<ul style="list-style-type: none"> ○ DX や AI 技術の進展を背景にデータサイエンスセンターを設置し、人材育成に取り組むことは意義深く、大型事業の採択や研究拠点整備の進展など、研究基盤の強化も着実に進んでいる。 ○ オプティクス、ロボティクス、農学分野では研究成果が着実に向上し、大阪・関西万博への出展などによる研究成果の社会発信も評価できる。 ○ 「戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業」（内閣府）の採択やオプティクス教育研究センターを核とした「医光学領域」の新設など、宇都宮大学が強みとする分野への戦略的資源配分も進展している。 ○ 産学連携、論文・特許数、博士人材育成にはなお課題が多い。今後はデータサイエンスセンターを軸に学内の多様な分野を融合するなど、地域貢献と社会実装を加速させるとともに、全学的な研究連携を促す仕組みづくりが求められる。 ○ 研究業績の評価方法や教員の研究時間の捻出などの課題も多く、対話を重視した改革、研究マネジメント改革、研究環境の高度化、人的資源確保を通じて、大学としての研究ミッションと特色を明確化・共有化し、人材や資金を呼び込む体制整備が急務である。 		

項目別評価〔社会連携・地域貢献〕	評価	4 期待する程度を上回った
<ul style="list-style-type: none"> ○ 宇都宮大学が「地域の知の拠点」として地域改革をリードする意義は極めて大きい。宇都宮大学創立の原点である農学分野では、「ゆうだい 21」の戦略的普及とブランド力向上が進み、マネジメント体制の整備、新米フェアやサミットの開催、国際コンクールなどでの多数の金賞受賞を通じて、認知度と社会的インパクトを高めたことは評価できる。 ○ 宇大未来塾や UU カレッジ、公開講座、データサイエンス・DX プログラムなどリカレント教育も充実し、高い満足度を得るなど地域住民の学び直しに大きく貢献している。 ○ 「シンクタンク地域経営」の設立や県内経済 3 団体との包括連携協定の締結により、 		

産学官連携の基盤が強化され、地域課題解決に向けた体制整備が進んだことは高く評価できる。

- 協定の実効性の検証や成果の発信、教員の負担軽減と適切な業績評価や処遇反映の仕組みづくりなどを通じ、宇都宮大学と地域の持続的かつ Win-Win の連携体制を構築することが期待される。

項目別評価〔国際交流〕	評価	3 期待する程度であった
<ul style="list-style-type: none"> ○ 宇都宮大学では現在、「宇都宮大学グローバル戦略」の策定を進め、グローバル・ネットワーク強化に向けた具体的施策の方向性を明確化しており、アフリカ世界展開力強化事業が事後評価で A（中間評価 A-）を獲得し、自走化に向けた取組を進めている点は高く評価できる。 ○ JASSO の海外留学支援制度の採択により派遣学生支援が実現するなど、戦略的な国際化が進められるとともに、国際交流に伴う危機管理体制の強化や実践的な海外経験機会の充実も着実に進展していることは高く評価できる。 ○ 国際的に開かれた大学としてはなお課題も多く、留学生受入れ体制や英語による授業の充実、交換留学生制度の整備は十分とはいえない。 ○ 国際学部を有する大学として欧米諸大学との交流や学生・教員の相互交流の拡大が期待される。 ○ UNHCR、JICA、UNICEF 等の国際機関や海外で活動する国内 NGO との連携を強化し、学生が実践的な刺激を受けられる機会を広げることも期待される。 ○ 地域に根ざす地方国立大学として、地域と国際社会の双方に貢献する特色ある国際交流を一層推進し、宇都宮大学ならではの強みを生かした全学的体制の確立とさらなる発展が望まれる。 		

項目別評価〔大学運営〕	評価	3 期待する程度であった
<ul style="list-style-type: none"> ○ 2026 年度の運営費交付金が成果に基づき、増額配分となったことは高く評価される。 ○ 農学部の改組や未来農学共創センターの設置、大学院新専攻の開設など、将来を見据えた前向きな改革も進められていることは評価できる。 ○ 危機的な財政状況の下で、人事凍結を含む経費削減、PPA 導入によるエネルギーコスト削減と脱炭素化、陽東キャンパス土地貸付による財源確保など、持続可能な運営基盤の構築に向けた取組も評価できる。 ○ DE&I 推進センターの設置やハラスメント防止方針の整備など、コンプライアンスと多様性を重視した組織運営を進展していることも評価できる。 ○ 危機的な財政状況が抜本的に改善されたわけではなく、授業料値上げの検討を含む財源確保策の早期具体化が求められる。 ○ 人事凍結の長期化や事前の見通しの甘さを指摘する声もあり、国や自治体との連携強化も一層必要である。 ○ トップダウン型の運営に偏りがちで、情報共有の不明瞭さや現場の萎縮が懸念されている。中堅・ベテラン教職員も含めた幅広い対話を通じて学内のコンセンサスを形 		

成し、部局再編や DX 推進を含む組織・業務改革を進めるとともに、バランスの取れた力強いリーダーシップの発揮が期待される。

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った